

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部長 江畑 敏行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部長 江畑 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年 5月 1日 至 平成24年10月31日	自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日
売上高 (千円)	16,723,251	17,428,675	34,797,570
経常利益又は経常損失 () (千円)	27,957	88,851	178,043
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (千円)	68,557	52,872	46,937
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,155	50,905	47,531
純資産額 (千円)	3,440,750	3,583,272	3,563,307
総資産額 (千円)	13,381,971	13,766,921	14,175,315
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額() (円)	21.55	16.62	14.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	26.0	25.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	753,935	527,872	1,169,716
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	225,190	232,867	706,005
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	765,061	404,643	402,601
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	923,573	1,111,360	1,220,998

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 8月 1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年 8月 1日 至 平成24年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.88	0.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期及び第62期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有してないため記載しておりません。また、第61期第2四半期連結累計期間においては、四半期純損失であるため及び潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有してないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復が見られるものの、欧州財政危機の長期化による不安と中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化から、世界景気に減速感が広がっております。こうした海外経済の状況が金融資本市場を通じた影響も含め、消費者の購買意欲を後退させるリスクが高まり、また、長期的な円高やデフレの影響も懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループおきましては「ニュー・トータルカーサービス」の提供を通じて「顧客満足度の向上」に傾注し、集客力の強化によるビジネスチャンスの拡大を図るとともに、常にコストを意識した営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は17,428百万円（前年同四半期比705百万円増収、4.2%増加）、営業利益は77百万円（前年同四半期は24百万円の営業損失）、経常利益は88百万円（前年同四半期は27百万円の経常損失）を計上し、利益面は前年同四半期から大幅に改善しております。法人税等負担後の四半期純利益は52百万円（前年同四半期は68百万円の四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

ガソリンを中心とした燃料油やカーケア商品の販売事業及び車検・整備事業を運営するライフエネルギー事業部門の売上高は8,289百万円（前年同四半期比957百万円増収）、セグメント損失は36百万円（前年同四半期比48百万円増益）となりました。

SS（サービス・ステーション）では、エネルギー全般の節約志向の高まりや低燃費車の普及により燃料油の販売数量は減少しましたが、タイヤ・車検整備・洗車・コーティング・カーケア商品に重点を置き、お客様のニーズにお応えするサービスの提供に努めました。一方、直販部門では大口需要家向け燃料油の増強、環境対策として手掛けている自動車エンジン清浄機器の販売数量の増加により、ライフエネルギー部門の売上高は前年同四半期を上回りました。しかしながら利益面においては、SS間の価格競争は熾烈で、適正なマージンの確保ができなかったことと、スクラップ・アンド・ビルド（不採

算店の閉鎖ならびに新規出店)による販売費および一般管理費の負担増があり、セグメント損失を計上することになりました。

レンタカー事業、保険代理店及び中古車売買・斡旋事業を運営するカーライフサポート事業部門の売上は678百万円(前年同四半期比37百万円減収)、セグメント利益は4百万円(前年同四半期比9百万円減益)となりました。

当事業の中核であるレンタカー部門では、法人契約の獲得強化と個人顧客に対する短時間利用など、多様なメニューの提供により稼働率の向上に努めましたが、格安レンタカーの参入や法人取引先のコスト削減等が大きく影響し、売上高と利益は前年同四半期を下回りました。また、省エネおよび環境対策への取り組みとして、EV(電気自動車)やハイブリッド車等、エコカーの積極的な導入により原価率は上昇しましたが、将来につながる投資を進めることができました。

BMW車、フォード車、ジャガー車、プジョー車の4ブランドの輸入車正規ディーラーを運営するカービジネス事業部門の売上は8,364百万円(前年同四半期比207百万円減収)、セグメント利益は115百万円(前年同四半期比53百万円増益)となりました。

当第2四半期連結累計期間における国内の新車(登録車)販売台数は、エコカー補助金の終了を機に前年実績を下回るなど減少傾向であります。輸入車(登録車)販売台数は157千台と前年同四半期実績(144千台)を上回り堅調に推移しました。輸入車正規ディーラー業務を運営する当社グループでは、BMW車の3シリーズを中心としたニューモデルの積極的な販売強化策の結果、新車売上高は減少したものの、新車販売台数は前年同四半期を上回り、また、中古車販売及び車検・整備の取扱いの増強策も寄与し、セグメント利益は大幅に改善しました。

ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸事業を行なう不動産関連事業部門の売上は237百万円(前年同四半期比12百万円増収)、セグメント利益は56百万円(前年同四半期比5百万円増益)となりました。

不動産関連事業部門は、安定した顧客を確保しており、引続き堅調に推移しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、13,766百万円と前連結会計年度末に比べ408百万円減少しました。これは主として流動資産が273百万円減少したことによるものであります。負債合計は10,183百万円と前連結会計年度末に比べ428百万円減少しました。これは主として流動負債が640百万円減少したことによるものであります。純資産合計は当第2四半期連結累計期間の業績を反映し19百万円増加して3,583百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は0.9ポイント増加して26.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少して1,111百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、527百万円となりました(前年同四半期連結累計期間は753百万円の獲得)。これは主に、税金等調整前四半期純利益が86百万円及び減価償却費311百万円を計上し、売上債権の減少額125百万円、未収入金の減少額が341百万円あった一方、たな卸資産の増加額91百万円、未払金の減少額135百万円及び法人税等の支払額54百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、232百万円となりました(前年同四半期連結累計期間は225百万円の使用)。これは主に、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が228百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、404百万円となりました(前年同四半期連結累計期間は765百万円の使用)。これは主に、長期借入金の借入による収入が600百万円であった一方、短期借入金の減少が591百万円、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が195百万円、リース債務の返済による支出が185百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	大阪証券証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,230,500	3,230,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月31日		3,230,500		411,250		462,500

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田興産株式会社	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	827	25.63
北野淳子	横浜市港北区	279	8.64
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	234	7.24
株式会社 ライフ白銅	東京都中央区八丁堀三丁目25番7号	220	6.84
太田寿美子	横浜市港北区	180	5.58
サンオータス社員持株会	横浜市港北区新横浜二丁目4番15号	142	4.41
クレジット スイス アーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	112	3.49
北野俊	横浜市港北区	97	3.01
野川正巳	横浜市緑区	93	2.89
竹田和平	名古屋市天白区	90	2.79
計		2,277	70.51

(注) 所有株式数は単位未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式3,180,400	31,804	同上(注)
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,804	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜二丁目 4番15号	(自己保有株式) 49,300		49,300	1.53
計		49,300		49,300	1.53

2 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,062	1,247,438
受取手形及び売掛金	2,204,206	2,096,586
商品及び製品	2,155,922	2,375,478
原材料及び貯蔵品	16,831	18,869
繰延税金資産	70,570	78,924
その他	965,283	671,955
貸倒引当金	37,196	30,550
流動資産合計	6,732,681	6,458,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,242,818	1,220,428
土地	3,890,088	3,890,088
リース資産(純額)	719,570	625,195
その他(純額)	418,968	425,157
有形固定資産合計	6,271,445	6,160,869
無形固定資産		
のれん	26,030	15,534
その他	20,261	19,582
無形固定資産合計	46,291	35,116
投資その他の資産		
差入保証金	727,608	707,945
繰延税金資産	22,806	23,551
その他	383,890	390,139
貸倒引当金	9,407	9,404
投資その他の資産合計	1,124,896	1,112,231
固定資産合計	7,442,633	7,308,218
資産合計	14,175,315	13,766,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,197,443	2,224,042
短期借入金	5,105,872	4,514,000
1年内返済予定の長期借入金	291,020	404,246
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	363,482	337,413
未払法人税等	72,402	43,557
賞与引当金	106,272	109,410
その他	901,873	765,674
流動負債合計	9,068,366	8,428,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
固定負債		
社債	90,000	75,000
長期借入金	550,666	856,686
リース債務	400,761	326,927
繰延税金負債	13,890	12,450
退職給付引当金	368,821	368,969
役員退職慰労引当金	97,258	92,824
その他	22,242	22,446
固定負債合計	1,543,641	1,755,304
負債合計	10,612,007	10,183,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,703,752	2,724,813
自己株式	27,174	27,174
株主資本合計	3,550,328	3,571,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,964	9,997
その他の包括利益累計額合計	11,964	9,997
新株予約権	1,015	1,885
純資産合計	3,563,307	3,583,272
負債純資産合計	14,175,315	13,766,921

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
売上高	16,723,251	17,428,675
売上原価	13,996,031	14,665,631
売上総利益	2,727,219	2,763,043
販売費及び一般管理費	2,751,504	2,685,563
営業利益又は営業損失()	24,284	77,479
営業外収益		
受取利息	1,546	1,380
受取配当金	864	879
受取手数料	28,227	29,437
違約金収入	-	6,790
その他	12,730	10,565
営業外収益合計	43,369	49,053
営業外費用		
支払利息	43,855	35,103
その他	3,186	2,579
営業外費用合計	47,042	37,682
経常利益又は経常損失()	27,957	88,851
特別利益		
固定資産売却益	1,049	-
特別利益合計	1,049	-
特別損失		
固定資産除却損	15,784	2,725
その他	25	-
特別損失合計	15,809	2,725
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	42,717	86,126
法人税、住民税及び事業税	26,020	42,733
法人税等調整額	179	9,479
法人税等合計	25,840	33,253
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	68,557	52,872
四半期純利益又は四半期純損失()	68,557	52,872

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	68,557	52,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,598	1,966
その他の包括利益合計	5,598	1,966
四半期包括利益	74,155	50,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,155	50,905
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	42,717	86,126
減価償却費	302,744	311,045
のれん償却額	10,496	10,496
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,085	6,649
賞与引当金の増減額(は減少)	8,380	3,138
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,411	147
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,632	4,434
受取利息及び受取配当金	2,411	2,260
支払利息	43,855	35,103
固定資産売却損益(は益)	1,049	-
固定資産除却損	15,784	2,725
売上債権の増減額(は増加)	88,893	125,955
たな卸資産の増減額(は増加)	55,767	91,556
仕入債務の増減額(は減少)	490,313	38,841
未収入金の増減額(は増加)	30,849	341,842
未払金の増減額(は減少)	31,882	135,077
その他	90,208	22,691
小計	872,196	615,068
利息及び配当金の受取額	2,411	2,260
利息の支払額	44,712	34,946
法人税等の支払額	75,960	54,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,935	527,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	3,028	14
有形固定資産の取得による支出	228,280	228,340
有形固定資産の売却による収入	1,050	-
投資有価証券の取得による支出	585	500
差入保証金の差入による支出	1,388	13,955
差入保証金の回収による収入	20,865	24,707
短期貸付金の増減額(は増加)	7,000	8,750
長期貸付けによる支出	-	10,000
長期貸付金の回収による収入	9,900	19,650
その他の支出	16,722	15,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,190	232,867

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	372,501	591,872
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	164,092	180,754
社債の償還による支出	15,000	15,000
リース債務の返済による支出	181,656	185,205
配当金の支払額	31,811	31,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,061	404,643
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,316	109,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,889	1,220,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	923,573	1,111,360

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当及び賞与 804,839千円	給料手当及び賞与 831,555千円
賞与引当金繰入額 103,733 "	賞与引当金繰入額 102,413 "
退職給付費用 46,739 "	退職給付費用 46,535 "
役員退職慰労引当金繰入額 4,632 "	役員退職慰労引当金繰入額 4,256 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,059,632千円	現金及び預金 1,247,438千円
預入期間が3か月超の定期預金 136,059 "	預入期間が3か月超の定期預金 136,078 "
現金及び現金同等物 923,573千円	現金及び現金同等物 1,111,360千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	31,811	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月24日 定時株主総会	普通株式	31,811	10.00	平成24年4月30日	平成24年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフエネ ルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,261,003	696,002	8,561,125	205,120	16,723,251		16,723,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,558	20,743	11,305	19,920	123,527	123,527	
計	7,332,562	716,746	8,572,430	225,040	16,846,779	123,527	16,723,251
セグメント利益又は損失()	84,653	14,136	61,706	50,432	41,621	65,906	24,284

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 65,906千円には、セグメント間取引消去62,648千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 128,555千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ライフエネ ルギー事業	カーライフ サポート事 業	カービジネ ス事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,209,101	659,023	8,342,038	218,512	17,428,675		17,428,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,877	19,892	22,485	18,624	141,879	141,879	
計	8,289,979	678,915	8,364,523	237,136	17,570,554	141,879	17,428,675
セグメント利益又は損失()	36,326	4,864	115,605	56,183	140,326	62,847	77,479

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 62,847千円には、セグメント間取引消去54,218千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 117,065千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	21.55円	16.62円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	68,557	52,872
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	68,557	52,872
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,130	3,181,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回ストックオプション (新株予約権方式) 新株 予約権の数 1,200個	

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月14日

株式会社サンオータス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。